

論文の内容の要旨

経済発展に及ぼす投資環境の整備 —環太平洋地域の成長国・発展途上国・成熟国の比較研究—

社会イノベーション研究科
社会イノベーション専攻
学籍番号：A9P1001
氏名：柿原 智弘

本論文は、メキシコ・ハリスコ州グアダハラ大学で展開された「日墨研究プロジェクト」に招聘・参加した研究成果を基に、経済発展を促進する要因の分析を対外直接投資の有効性に関して、環太平洋地域の典型的な国々を選択して行うものである。特に集中的に調査研究を行ったメキシコを成長国として位置付け、成長軌道から成熟段階に入った成熟国としての日本、発展途上国としてのベトナムのカントリー・スタディを行う。

本論文の構成は以下の通りとなっている。

第1章では、本論文の基礎になる理論的な先行研究の理論的サーベイを行う。本論文の意図する経済発展に及ぼす投資環境に関する直接投資の理論・国際資本移動の理論・立地論等、また、個々のカントリー・スタディに当たり、その国の置かれた国際的環境を経済統合の視点から整理するための、経済統合理論や最適通貨論の成果の整理を行う。さらに、経済発展・経済成長の異なる国々を取り上げるために経済発展理論・国際収支段階説を整理する。さらに、制度の国際比較には、比較制度分析による整理が有効であると考え、法的起源論の整理も行う。

第2章では、成熟国の経験をサーベイし、成長国・発展途上国に対するインプリケーションを明確にすることを意図している。本論文では、成熟国として日本のケースを取り上げる。成熟国モデルとして日本を取り上げているのは、日本の経済発展のモデルが環太平洋諸国の先導になるという仮説を基にしている。戦後の日本経済において対内直接投資という形態で、資本の本源的蓄積が行われたとすることにはより精査が必要であり、むしろ、技術移転の受け入れないし技術導入を内生化したことが、経済発展のエンジンとなったと理解できる。日本の場合、資本の本源的蓄積は、国内貯蓄でカバーされたと理解される。

本章では、日本型モデルを、リーディング・インダストリーとそれを支えるサポーティング・インダストリーがバランスよく整備され、効果的に機能したと整理をし、これが成熟化を支えたと理解される。これを「2 Tier system」と呼び、本論文でのキーワードとな

る。

第3章は、成長国としてのメキシコの投資環境を NAFTA 成立以後の環境変化の中で、日系企業の進出状況について（対内直接投資）、メキシコ・グアダラハラ大学の研究者と行ったフィードワークによる課題整理による分析を行う。

すなわち、EPA 締結前後を含めメキシコに進出した日系企業 130 余社を対象としたアンケート調査を行い、そこから得られた課題は、①インフラ（工業団地、輸送手段、水、電気等）、②人材確保（マネージャークラスの確保、通訳（初期段階））、③治安（居住地、工場近辺）、④現地情報の入手、などである。さらに同企業へのヒアリング調査からの課題としては、⑤現地政府との付き合い（インセンティブの施行、規制機関との付き合い等）、⑥セキュリティの確保（内部犯行による窃盗等）、などが抽出された。

加えて、日系企業と取引関係にあるか希望するメキシコ企業側の課題として、①日系企業との接点（ビジネスマッチングを行う機関の不足、日墨情報交流システムの欠如等）、②品質、納期に関する要求水準の高さ等が抽出され、日本における中小企業診断士制度の導入の必要性、研究機関（中小企業大学校の設立の必要性）等が抽出された。

特に重要なのは、進出企業が製造業特に自動車産業が主であり、いわゆるアセンブリー産業であることから、膨大なサプライヤーというサポーティング・インダストリーを必要とするが、これを支える裾野産業が十分整備されていない。1次部品メーカーは進出しているが、それを支える次以下のサプライヤーは不足しており、それを担う中小企業も十分ではないという意味で、「2 Tier system」が確立されていない。さらに中小企業を支援する政策そして金融システムが未整備であり、中小企業支援の金融サポートに課題を残している。

第4章は、メキシコ研究のアナロジーで、発展途上国であるベトナムの投資環境を整理し、メキシコと類似の状況にあることを現地調査と文献研究により行った。経済発展の梃子として対内直接投資が重要な要因であることを見出している。

メキシコよりも経済発展度の低いベトナムについては、実地調査を踏まえた後、各種文献調査と専門研究者との議論、ヒアリング等により、日系企業進出（対内直接投資）の課題を抽出した。それらは、①ローカルサプライヤーとの関連の脆弱性（技術力・品質不足等）、②中小企業レベルでは、工業団地以外の進出形態の選択肢はないこと（特にレンタル工場の利用）、③インフラ（操業環境）の確保の課題（電力不足（計画停電）、道路等）、④従業員の確保（低い定着率）、⑤会計制度の曖昧さ（変更は官報で知らせがあるが、地方の場合、確認できない場合等あり）、⑥現地サプライヤーの製造レベルの問題、などを抽出した。ここでも日本の金融システム、中小企業診断士制度・研修システムの必要性などが確認された。

第5章は、カントリー・スタディを踏まえた整理である。本論文で抽出された各種の課題は、メキシコとベトナムで共通するものも多く（インフラ関連（電気、ガス、道路等、工業団地の重要性、制度の頻繁な改正（法律、会計等）、製造業における裾野産業の未成熟性、政府（特に地方政府）との関係（許認可に関して、恣意的な要求等））、直接投資の問

題点・課題といった点である。とくに、裾野産業というサポーター・インダストリーが未整備ないし未熟で、1次サプライヤーだけでなく、2次・3次・4次等のサプライヤーの厚みも薄い為、いわゆる「2 Tier system」が確立されていない。さらに、金融システム自体が未整備で、その結果中小企業を支援する政策金融や中小企業向け金融システムが未整備である、と整理できる。

本論文では、成熟国である日本で経験した中小企業の育成・支援の仕組み・施策が重要であると考え、この点を明らかにするために、成熟国である日本の経済発展・経済成長の経験を「2 Tier system」に求め、特にそのサポーター・インダストリーを支える中小企業システムに焦点を当て、その支援・育成のシステムを明らかにしている。